

# 半 期 報 告 書

( 第28期中 ) 自 平成14年 1 月 1 日  
至 平成14年 6 月30日

**株式会社ジョイフル**

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

半 期 報 告 書

(第28期中)〔自 平成14年 1月 1日〕  
〔至 平成14年 6月 30日〕

九 州 財 務 局 長 殿

平成14年 9月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

英 訳 名 Joyfull Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴 見 保 雄

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町 1丁目 1番45号 電話番号 097 - 551 - 7131 (代表)

連絡者 常務取締役  
経理部長 児 玉 幸 子

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神 2丁目14番 2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	33
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売上高	- 千円	22,759,371	26,226,902	38,191,549	48,857,679
経常利益	- 千円	1,913,054	1,803,865	4,189,959	3,634,572
中間(当期)純利益	- 千円	962,030	1,138,943	2,220,607	1,814,443
純資産額	- 千円	14,291,636	14,873,756	13,716,913	14,314,442
総資産額	- 千円	35,868,347	35,170,420	32,131,392	39,034,101
1株当たり純資産額	- 円	448.10	469.03	859.31	450.68
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	34.97	35.91	139.11	56.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	- %	39.8	42.3	42.7	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	2,808,907	3,321,542	4,236,236	5,570,104
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	5,335,208	1,058,632	6,162,599	9,677,227
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	2,276,967	1,942,916	2,056,779	4,363,407
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 千円	1,087,782	1,913,393	1,337,115	1,593,399
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人 [ - ]	957 [5,345]	1,079 [6,047]	669 [3,932]	973 [6,053]

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 平成13年2月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売上高	12,151,654千円	16,508,738	19,403,998	27,413,650	35,631,953
経常利益	1,829,941千円	1,757,533	1,498,791	4,013,473	3,313,002
中間(当期)純利益	908,696千円	905,885	784,692	2,142,988	1,675,824
資本金	1,512,260千円	1,596,595	1,596,595	1,512,260	1,596,595
発行済株式総数	15,965,950 株	31,931,900	31,931,900	15,965,950	31,931,900
純資産額	13,019,036千円	14,852,114	14,803,342	14,272,015	14,727,220
総資産額	21,020,649千円	27,443,616	30,240,526	24,202,394	30,522,089
1株当たり純資産額	- 円	465.12	466.81	893.90	463.68
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	32.92	24.74	134.22	52.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	20 円	20	20	40	40
自己資本比率	61.9 %	54.1	49.0	59.0	48.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	385 人 [ - ]	645 [3,818]	858 [4,756]	438 [2,694]	650 [4,453]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成13年2月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2. 事業の内容

㈱亀の井ホテルの株式を平成14年6月末に全て売却した結果、㈱亀の井ホテルは主要な関係会社でなくなりました。

そのため、以後のホテル事業における活動はございません。

なお、当該内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱関東ジョイフル	東京都青梅市	100	レストラン事業	100.0	当社仕込品の一部を仕入れている 運転資金の貸付	
(連結子会社) ㈱亀の井ホテル	大分県別府市	825	ホテル事業	95.18	当社原料の一部を仕入れている	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	1,079(6,047)
ホテル事業	-(-)
合計	1,079(6,047)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、106名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。なお、ホテル事業につきましても、㈱亀の井ホテルが平成14年6月末において連結対象子会社ではなくなったため減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数	858(4,756)人
------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、208名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合  
加盟団体 ゼンセン同盟  
結成年月日 平成3年11月25日  
組合員数 5,725名(平成14年6月30日現在)  
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、不況が長期化し、海外においても米国の同時多発テロの後遺症等により経済が全体的に落ち込み、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

当外食産業におきましても、経済全体の悪化に加え狂牛病問題の長期化が悪影響を及ぼしたこともあり、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）では当中間連結会計期間を次なる成長に向けた内部体制の充実を図る時期であると判断し、グループ内部の整理統合を図るとともに企業体質の強化と効率化を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高262億2千6百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益18億3百万円（同5.7%減）、中間純利益11億3千8百万円（同18.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業につきましては、当社が㈱関東ジョイフルの営業全部を譲受けグループの整理統合を図るとともに、当社が所有する㈱亀の井ホテルの株式全てを売却し、当社グループがレストラン事業だけに専念できるようにいたしました。

また、当社グループにおける出店数をフランチャイズ店を含め39店舗と抑制し、次なる成長に向けた内部体制の充実を図りながら、既存店舗の収益を向上させるため、これまでも増して、社員教育の充実に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高251億4千4百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益16億4千8百万円（同10.3%減）となりました。

ホテル事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高10億8千2百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益1億4千2百万円（同5.0%減）となりました。

なお、ホテル事業を営んでおりました㈱亀の井ホテルについては、平成14年6月末において保有している株式を全て売却した結果、連結対象子会社ではなくなりました。それに伴い以後の当社グループにおけるホテル事業もなくなっておりますが、当中間連結会計期間における損益計算書のみ連結しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、33億2千1百万円の増加となりました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益18億1千3百万円に減価償却費15億2千3百万円と、その他営業債務の増加額6億5千3百万円を加算した資金の増加額と、法人税等の支払額による7億7千6百万円の資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、5億1千2百万円増加しております。

これは主に、減価償却費の増加額2億7千1百万円と、その他営業債務の増加額の増加2億6千6百万円であり、それぞれ、当中間連結会計期間末における店舗数の増加とそれに伴う従業員数の増加が主な要因であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、10億5千8百万円の減少となりました。

その主なものは、子会社株式の売却収入16億2千3百万円による資金の増加額と、有形・無形固定資産取得による支出額26億2千7百万円の資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ42億7千6百万円減少幅が縮小しておりますが、これは主に子会社株式の売却による収入16億2千3百万円があったことと、有形・無形固定資産取得による支出が前中間連結会計期間と比較して23億5千6百万円減少したことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金は19億4千2百万円の減少となりました。

その主なものは、短期及び長期借入金の純増減の減少額12億4千2百万円と親会社による配当金の支払額



6億3千5百万円であります。

また、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ42億1千9百万円減少しておりますが、これは主に営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローの資金を差引いた資金の増加額により短期借入金の返済を行ったことによる短期借入金による資金の減少額37億8千万円と親会社による配当金の支払額の増加額3億1千5百万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物期末残高は19億1千3百万円となり期首残高に対し3億1千9百万円増加しております。

## 2. 生産及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前年同期比
レストラン事業	9,128,807	115.9%
ホテル事業	-	-
合計	9,128,807	115.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前年同期比
レストラン事業	25,144,322	115.4%
ホテル事業	1,082,580	111.9
合計	26,226,902	115.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5. 研究開発活動

特筆すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完成したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備投資額	完成年月	増加能力
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	1,523,137	平成14年1月・2月 3月・4月 5月・6月	4,418席
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	レストラン事業	店舗	86,266	平成14年4月	332席
(株)中国ジョイフル	岡山県倉敷市	レストラン事業	店舗	126,795	平成14年2月・4月	332席
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	レストラン事業	店舗	65,635	平成14年4月	144席
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	レストラン事業	店舗	73,958	平成14年3月・4月 6月	498席

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	31,931,900	31,931,900	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 1月1日 ~ 平成14年 6月30日	株 -	株 31,931,900	千円 -	千円 1,596,595	千円 -	千円 1,927,658	

## (4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	7,949	24.89
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,125	9.78
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,949	9.23
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,478	7.76
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,427	7.60
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	906	2.83
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	562	1.75
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィットクライアント 〔常任代理人 株式会社東京三菱銀行〕	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	473	1.48
計		22,241	69.65

## (5) 議決権の状況

## 発行済株式

平成14年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,591,000	31,591	同上
単元未満株式	普通株式 120,900	-	同上
発行済株式総数	31,931,900	-	-
総株主の議決権	-	31,591	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3千株(議決権の数3個)及び286株含まれております。また「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

## 自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	220,000	-	220,000	0.69
計	-	220,000	-	220,000	0.69

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式212,000株が含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	1,330円	1,310	1,300	1,450	1,590	1,580
	最 低	1,235円	1,200	1,200	1,220	1,400	1,380

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏 名	退任年月日
取締役 (業務部長)	城 井 円 治	平成14年5月31日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

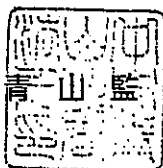
# 中間監査報告書

平成 13 年 9 月 19 日


株式会社 ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿


中央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

真閑孝也 

関与社員 公認会計士

大石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年9月19日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿


中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

真閑考也 

関与社員 公認会計士

大石聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されており、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以上



# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	1,133,421			1,924,490			1,619,095		
2. 売掛金	102,032			74,786			117,163		
3. 有価証券	998			-			-		
4. たな卸資産	771,578			772,896			1,042,190		
5. 前払費用	129,199			172,702			59,908		
6. 繰延税金資産	123,785			97,859			161,675		
7. その他	88,363			95,570			156,521		
8. 貸倒引当金	423			379			344		
流動資産合計	2,348,957	6.5		3,137,925	8.9		3,156,210	8.1	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	23,289,442			24,182,640			26,690,849		
減価償却累計額	6,742,198	16,547,243		7,688,720	16,493,920		7,669,094	19,021,754	
(2) 機械装置及び運搬具	1,457,408			1,498,159			1,442,860		
減価償却累計額	976,100	481,307		1,049,691	448,467		1,008,817	434,042	
(3) 工具器具及び備品	6,401,584			6,678,081			7,253,612		
減価償却累計額	3,667,953	2,733,631		4,023,914	2,654,166		4,168,035	3,085,577	
(4) 土地	9,070,385			8,308,410			9,165,021		
(5) 建設仮勘定	870,482			103,533			229,536		
有形固定資産合計	29,703,051	82.8		28,008,499	79.6		31,935,932	81.8	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	1,521			-			-		
(2) ソフトウェア	43,465			25,488			37,359		
(3) その他	162,423			170,876			159,714		
無形固定資産合計	207,410	0.6		196,365	0.6		197,074	0.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	41,387			24,522			33,366		
(2) 長期貸付金	757,304			747,717			747,561		
(3) 長期前払費用	51,578			80,383			75,138		
(4) 繰延税金資産	226,252			160,122			164,178		
(5) 差入敷金保証金	2,492,137			2,810,708			2,714,239		
(6) その他	14,411			4,176			12,093		
(7) 貸倒引当金	1,203			-			2,406		
投資その他の資産合計	3,581,869	10.0		3,827,630	10.9		3,744,170	9.6	
固定資産合計	33,492,331	93.4		32,032,494	91.1		35,877,176	91.9	
繰延資産									
開業費	27,058			-			715		
繰延資産合計	27,058	0.1		-	-		715	0.0	
資産合計	35,868,347	100.0		35,170,420	100.0		39,034,101	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,407,135		1,502,308		1,767,434	
2. 短期借入金 1	8,126,376		10,435,800		11,269,800	
3. 一年以内返済予定の長期借入金 1	1,924,805		1,482,512		2,165,878	
4. 未払金	731,661		378,891		564,738	
5. 未払法人税等	852,640		549,605		748,815	
6. 未払消費税等	185,347		360,151		253,935	
7. 未払費用	1,626,265		2,025,439		1,591,453	
8. 賞与引当金	81,710		79,987		103,658	
9. その他	81,543		95,453		101,591	
流動負債合計	15,017,487	41.9	16,910,149	48.1	18,567,306	47.6
固定負債						
1. 長期借入金 1	6,188,174		2,961,332		5,719,724	
2. 役員退職慰労引当金	198,371		205,821		201,267	
3. 退職給付引当金	90,564		160,431		134,325	
4. その他	14,263		1,125		14,156	
固定負債合計	6,491,373	18.1	3,328,709	9.4	6,069,473	15.5
負債合計	21,508,860	60.0	20,238,859	57.5	24,636,779	63.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	67,851	0.2	57,804	0.2	82,879	0.2
(資本の部)						
資本金	1,596,595	4.4	1,596,595	4.5	1,596,595	4.1
資本準備金	1,927,658	5.4	1,927,658	5.5	1,927,658	4.9
連結剰余金	10,832,608	30.2	11,673,299	33.2	11,047,148	28.3
その他有価証券評価差額金	-	-	2,056	0.0	-	-
自己株式	65,225	0.2	321,739	0.9	256,959	0.6
資本合計	14,291,636	39.8	14,873,756	42.3	14,314,442	36.7
負債・少数株主持分及び資本合計	35,868,347	100.0	35,170,420	100.0	39,034,101	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		22,759,371	100.0		26,226,902	100.0		48,857,679	100.0
売上原価		7,832,015	34.4		8,998,263	34.3		16,759,723	34.3
売上総利益		14,927,355	65.6		17,228,638	65.7		32,097,955	65.7
販売費及び一般管理費									
1. 貸倒引当金繰入額		1,061			194			818	
2. 報酬・給料手当		6,589,699			8,101,227			14,456,951	
3. 賞与引当金繰入額		61,850			87,387			95,623	
4. 退職給付費用		18,794			43,371			82,697	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,478			4,258			8,414	
6. 水道光熱費		1,038,396			1,339,040			2,456,716	
7. 減価償却費		1,170,887			1,478,016			2,712,176	
8. 連結調整勘定償却額		1,521			-			3,042	
9. その他		4,052,823			4,383,011			8,482,819	
営業利益		1,987,844	8.7		1,792,130	6.8		3,798,694	7.8
営業外収益									
1. 受取利息		945			830			2,762	
2. 受取手数料		14,482			16,297			33,685	
3. 不動産賃貸収入		26,212			22,197			48,459	
4. 消費税等収入		-			-			13,615	
5. その他		41,041			87,570			57,025	
営業外費用									
1. 支払利息		121,541			106,456			238,021	
2. 開業費償却		27,950			-			54,299	
3. その他		7,978			8,704			27,350	
経常利益		1,913,054	8.4		1,803,865	6.9		3,634,572	7.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	1	98			-			110	
2. 投資有価証券売却益		-			3,380			-	
3. 貸倒引当金戻入益		1,612			-			1,448	
4. 保険金収入		-			-			40,000	
5. 税務更正受入		-			10,061			-	
6. その他		-			-			1,793	
特別損失									
1. 固定資産売却損	2	-			-			236	
2. 固定資産除却損	3	32,086			3,822			38,501	
3. 投資有価証券評価損		-			-			8,021	
4. 退職給付会計基準変更時差異		64,900			-			64,900	
5. 火災損失		-			-			26,717	
6. その他		4,754			-			-	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,813,023	8.0		1,813,485	6.9		3,539,547	7.2
法人税、住民税及び事業税		849,712			601,276			1,689,609	
法人税等調整額		4,368			59,540			19,816	
少数株主利益		5,648	0.0		13,724	0.1		15,677	0.0
中間(当期)純利益		962,030	4.2		1,138,943	4.3		1,814,443	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		10,196,365		11,047,148		10,196,365
連結剰余金増加高						
連結除外による剰余 金増加高		-		128,940		-
連結剰余金減少高						
1．配当金	319,287		635,233		957,160	
2．役員賞与	6,500	325,787	6,500	641,733	6,500	963,660
中間（当期）純利益		962,030		1,138,943		1,814,443
連結剰余金中間期末（期末）残高		10,832,608		11,673,299		11,047,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年1月1日] [至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日] [至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日] [至 平成13年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,813,023	1,813,485	3,539,547
減価償却費		1,251,931	1,523,425	2,839,231
連結調整勘定償却額		1,521	-	3,042
開業費償却		27,950	-	54,299
退職給与引当金の減少額		3,910	-	3,910
退職給付引当金の増加額		90,564	30,484	134,325
役員退職慰労引当金の増加額		4,774	4,554	7,670
受取利息及び配当金		1,089	934	3,276
支払利息		121,541	106,456	238,021
役員賞与		6,500	6,500	6,500
固定資産除却損		32,086	3,822	38,501
固定資産売却益		98	-	110
固定資産売却損		-	-	236
たな卸資産の減少額(増加額)		107,315	249,242	163,296
その他営業資産の増加額		107,318	84,935	27,088
仕入債務の増加額(減少額)		137,418	209,447	222,879
その他営業債務の増加額		387,266	653,819	445,395
その他		68,889	117,178	153,972
小計		3,650,529	4,200,650	7,472,940
利息及び配当金の受取額		3,128	4,331	1,038
利息の支払額		120,487	106,707	245,175
法人税等の支払額		724,262	776,731	1,658,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,808,907	3,321,542	5,570,104

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年1月1日] [至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日] [至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日] [至 平成13年12月31日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	27,794	25,800	49,003
定期預金の払出収入	21,594	32,718	62,746
貸付による支出	129,633	37,423	193,374
貸付金回収による収入	25,542	35,361	54,747
子会社株式売却による収入	-	1,623,262	-
その他の投資に係る支出	320,415	109,053	585,430
その他の投資の回収収入	4,053	10,803	34,439
有形・無形固定資産取得による支出	4,983,530	2,627,025	9,102,046
有形・無形固定資産売却に係る収入	74,976	38,524	100,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,335,208	1,058,632	9,677,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入	15,673	-	16,562
自己株式の取得支出	76,584	64,780	269,209
短期借入金の純増減	2,946,154	834,000	6,117,521
長期借入金の借入収入	949,334	734,000	1,693,000
長期借入金の返済支出	1,238,321	1,142,102	2,237,307
親会社による配当金の支払額	319,287	635,233	957,160
少数株主への配当金の支払額	-	800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276,967	1,942,916	4,363,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	249,333	319,994	256,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,115	1,593,399	1,337,115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,087,782	1,913,393	1,593,399

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 ㈱関東ジョイフル ㈱中部ジョイフル ㈱東北ジョイフル ㈱北陸ジョイフル ㈱中国ジョイフル ㈱近畿ジョイフル ㈱東京ジョイフル ㈱亀の井ホテル  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ㈱中部ジョイフル ㈱東北ジョイフル ㈱北陸ジョイフル ㈱中国ジョイフル ㈱近畿ジョイフル ㈱東京ジョイフル ㈱関東ジョイフルは、平成14年6月1日に営業の全てを当社に譲渡し解散したため、損益計算書のみ連結しております。 ㈱亀の井ホテルについては、平成14年6月28日に当社所有株式の全てを売却したため損益計算書のみ連結しております。  (2) 同 左	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 ㈱関東ジョイフル ㈱中部ジョイフル ㈱東北ジョイフル ㈱北陸ジョイフル ㈱中国ジョイフル ㈱近畿ジョイフル ㈱東京ジョイフル ㈱亀の井ホテル  (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同 左  (2) 同 左	(1) 同 左  (2) 同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱亀の井ホテルの中間決算日は5月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、5月31日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、㈱亀の井ホテルの決算日は11月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>商品及び貯蔵品 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□．無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>□．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>	<p>□．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p> <p>開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（64,900千円）については、一括費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（64,900千円）については一括費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
<p>（退職給付会計）</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が91,833千円増加し、経常利益は、19,722千円、税金等調整前中間純利益は、91,688千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が134,734千円増加し、経常利益は、69,833千円、税金等調整前当期純利益は、134,734千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は1,383千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は41,247千円、時価は、62,855千円、評価差額金相当額は12,588千円及び繰延税金負債相当額は、9,018千円であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金2,056千円、繰延税金資産1,473千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価方法、デリバティブの評価方法及び建設協力金の会計処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が156千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券としております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は33,226千円、時価は、51,511千円、評価差額金相当額は10,653千円及び繰延税金負債相当額は7,632千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,727,193千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,719,332</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,668,182</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,725,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>434,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,808,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,968,180</td> </tr> </table>	土地	2,727,193千円	建物及び構築物	3,719,332	機械装置及び運搬具	221,656	計	6,668,182	短期借入金	7,725,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	434,420	長期借入金	2,808,760	計	10,968,180	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,738,962千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>578,674</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,677</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,314</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>437,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,507,500</td> </tr> </table>	土地	1,738,962千円	建物及び構築物	578,674	機械装置及び運搬具	171,677	計	2,489,314	短期借入金	5,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	70,000	長期借入金	437,500	計	5,507,500	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,226,803千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,490,323</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,910,675</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>534,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,635,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,870,100</td> </tr> </table>	土地	2,226,803千円	建物及び構築物	3,490,323	機械装置及び運搬具	193,548	計	5,910,675	短期借入金	5,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	534,480	長期借入金	2,635,620	計	8,870,100
土地	2,727,193千円																																																	
建物及び構築物	3,719,332																																																	
機械装置及び運搬具	221,656																																																	
計	6,668,182																																																	
短期借入金	7,725,000千円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	434,420																																																	
長期借入金	2,808,760																																																	
計	10,968,180																																																	
土地	1,738,962千円																																																	
建物及び構築物	578,674																																																	
機械装置及び運搬具	171,677																																																	
計	2,489,314																																																	
短期借入金	5,000,000千円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	70,000																																																	
長期借入金	437,500																																																	
計	5,507,500																																																	
土地	2,226,803千円																																																	
建物及び構築物	3,490,323																																																	
機械装置及び運搬具	193,548																																																	
計	5,910,675																																																	
短期借入金	5,700,000千円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	534,480																																																	
長期借入金	2,635,620																																																	
計	8,870,100																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円	工具器具及び備品	12	計	110								
機械装置及び運搬具	98千円																	
機械装置及び運搬具	98千円																	
工具器具及び備品	12																	
計	110																	
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	236千円														
機械装置及び運搬具	236千円																	
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,442千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,086</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,442千円	工具器具及び備品	8,644	計	32,086	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,822千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,822千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,501</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,939千円	機械装置及び運搬具	2,389	工具器具及び備品	12,172	計	38,501
建物及び構築物	23,442千円																	
工具器具及び備品	8,644																	
計	32,086																	
工具器具及び備品	3,822千円																	
建物及び構築物	23,939千円																	
機械装置及び運搬具	2,389																	
工具器具及び備品	12,172																	
計	38,501																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,133,421千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45,639</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,087,782</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,133,421千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,639	現金及び現金同等物	1,087,782	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,924,490千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11,096</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,913,393</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,924,490千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,096	現金及び現金同等物	1,913,393	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,619,095千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>25,695</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,593,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,619,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,695	現金及び現金同等物	1,593,399
現金及び預金勘定	1,133,421千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,639																			
現金及び現金同等物	1,087,782																			
現金及び預金勘定	1,924,490千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,096																			
現金及び現金同等物	1,913,393																			
現金及び預金勘定	1,619,095千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,695																			
現金及び現金同等物	1,593,399																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>79,280</td> <td>739,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>44,925</td> <td>35,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,425</td> <td>124,205</td> <td>775,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	818,557	79,280	739,277	工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942	合計	899,425	124,205	775,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>138,613</td> <td>889,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>61,098</td> <td>19,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>199,712</td> <td>908,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160	工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769	合計	1,108,641	199,712	908,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>114,860</td> <td>912,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>53,012</td> <td>27,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>167,872</td> <td>940,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856	合計	1,108,641	167,872	940,769
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	818,557	79,280	739,277																																																											
工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942																																																											
合計	899,425	124,205	775,220																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160																																																											
工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769																																																											
合計	1,108,641	199,712	908,929																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913																																																											
工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856																																																											
合計	1,108,641	167,872	940,769																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	53,907千円	1年超	721,313千円	合計	775,220千円	支払リース料	26,866千円	減価償却費相当額	26,866千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	64,483千円	1年超	844,445千円	合計	908,929千円	支払リース料	31,840千円	減価償却費相当額	31,840千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	64,021千円	1年超	876,747千円	合計	940,769千円	支払リース料	63,333千円	減価償却費相当額	63,333千円																														
1年以内	53,907千円																																																													
1年超	721,313千円																																																													
合計	775,220千円																																																													
支払リース料	26,866千円																																																													
減価償却費相当額	26,866千円																																																													
1年以内	64,483千円																																																													
1年超	844,445千円																																																													
合計	908,929千円																																																													
支払リース料	31,840千円																																																													
減価償却費相当額	31,840千円																																																													
1年以内	64,021千円																																																													
1年超	876,747千円																																																													
合計	940,769千円																																																													
支払リース料	63,333千円																																																													
減価償却費相当額	63,333千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第12号附則第3項により記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	28,051	24,522	3,529
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,051	24,522	3,529

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	112,200	4,878	4,878

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	122,600	5,399	5,399

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,791,884	967,487	22,759,371	-	22,759,371
(2) セグメント間の売上高又は振替高	45,264	3,493	48,757	(48,757)	-
計	21,837,148	970,980	22,808,129	(48,757)	22,759,371
営業費用	19,999,943	820,552	20,820,495	(48,968)	20,771,527
営業利益	1,837,205	150,428	1,987,633	(210)	1,987,844

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144,322	1,082,580	26,226,902	-	26,226,902
(2) セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	-
計	25,202,524	1,089,462	26,291,986	(65,084)	26,226,902
営業費用	23,553,716	946,526	24,500,242	(65,471)	24,434,771
営業利益	1,648,807	142,936	1,791,744	(386)	1,792,130

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679	-	48,857,679
（2）セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	-
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営業費用	43,377,205	1,798,864	45,176,070	(117,085)	45,058,984
営業利益	3,578,902	219,682	3,798,584	(109)	3,798,694

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

ホテル事業を営んでおりました㈱亀の井ホテルについては、当社が所有する㈱亀の井ホテルの株式を平成14年6月28日に全て売却したため連結子会社ではなくっており、当社グループにおけるホテル事業もなくなっております。なお、当中間連結会計期間においては、損益計算書のみ連結しております。

3．追加情報等

（前中間連結会計期間）

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が18,324千円、ホテル事業の営業費用が1,398千円多く計上されており、それぞれ営業利益が同額少なく計上されております。

（前連結会計年度）

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が64,859千円、ホテル事業の営業費用が4,974千円多く計上されております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	448.10円	469.03円	450.68円
1株当たり中間（当期）純利益	34.97円	35.91円	56.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同 左	同 左



(2) その他

該当事項はありません。

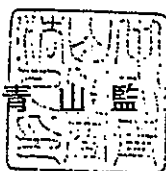
# 中間監査報告書

平成13年 9月13日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿


中央監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

真閑孝也 

関与社員 公認会計士

大石聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

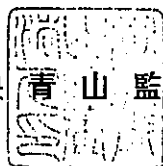
# 中間監査報告書

平成14年9月19日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

真閑孝也



関与社員 公認会計士

大石 聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
. 流動資産							
現金及び預金		670,099		1,559,096		1,168,899	
売掛金		134,402		137,209		176,287	
たな卸資産		567,567		599,981		646,775	
その他		511,776		324,334		885,771	
貸倒引当金		216,326		28,510		248,726	
流動資産合計		1,667,519	6.1	2,592,110	8.6	2,629,007	8.6
. 固定資産							
有形固定資産							
建物	1	8,175,905		10,802,302		9,784,354	
構築物	2	2,376,588		2,903,495		2,786,082	
工具器具及び備品		1,803,845		2,079,709		2,056,285	
土地	2	8,159,363		8,308,410		8,209,363	
建設仮勘定		369,649		96,631		223,341	
その他	2	456,488		430,479		403,112	
有形固定資産合計		21,341,839		24,621,027		23,462,540	
無形固定資産		84,862		99,475		86,863	
投資その他の資産							
関係会社株式		2,313,000		495,000		2,178,000	
差入敷金保証金		1,589,049		1,995,877		1,743,750	
その他		550,818		437,033		525,400	
貸倒引当金		103,473		-		103,473	
投資その他の資産合計		4,349,394		2,927,911		4,343,678	
固定資産合計		25,776,096	93.9	27,648,415	91.4	27,893,082	91.4
資産合計		27,443,616	100.0	30,240,526	100.0	30,522,089	100.0
(負債の部)							
. 流動負債							
買掛金		1,008,826		1,165,257		1,191,275	
短期借入金	2	7,886,540		10,573,995		11,309,480	
未払法人税等		824,000		479,000		644,000	
未払費用		1,204,583		1,662,083		1,202,014	
賞与引当金		40,000		61,000		55,000	
その他		728,186		538,940		595,122	
流動負債合計		11,692,136	42.6	14,480,276	47.9	14,996,892	49.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
. 固定負債							
長期借入金	2	539,560		605,870		482,500	
役員退職慰労引当金		198,371		205,821		201,267	
債務保証損失引当金		80,000		-		-	
退職給付引当金		81,434		140,251		114,209	
その他		-		4,965		-	
固定負債合計		899,365	3.3	956,907	3.1	797,976	2.6
負債合計		12,591,501	45.9	15,437,184	51.0	15,794,869	51.7
(資本の部)							
. 資本金		1,596,595	5.8	1,596,595	5.3	1,596,595	5.2
. 資本準備金		1,927,658	7.0	1,927,658	6.4	1,927,658	6.3
. 利益準備金		378,065	1.4	399,148	1.3	399,148	1.3
. その他の剰余金							
任意積立金		19,675		16,450		19,675	
中間(当期)未処分利益		10,930,120		11,187,286		11,041,102	
その他の剰余金合計		10,949,795	39.9	11,203,736	37.1	11,060,777	36.3
. その他有価証券評価差額金		-	-	2,056	0.0	-	-
. 自己株式		-	-	321,739	1.1	256,959	0.8
資本合計		14,852,114	54.1	14,803,342	49.0	14,727,220	48.3
負債・資本合計		27,443,616	100.0	30,240,526	100.0	30,522,089	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売上高	16,508,738	100.0	19,403,998	100.0	35,631,953	100.0
・ 売上原価	5,919,107	35.9	6,970,736	35.9	12,758,035	35.8
売上総利益	10,589,630	64.1	12,433,262	64.1	22,873,918	64.2
・ 販売費及び一般管理費	8,850,600	53.6	10,925,238	56.3	19,565,926	54.9
営業利益	1,739,030	10.5	1,508,024	7.8	3,307,991	9.3
・ 営業外収益	52,189	0.3	60,433	0.3	106,521	0.3
・ 営業外費用	33,685	0.2	69,665	0.4	101,511	0.3
経常利益	1,757,533	10.6	1,498,791	7.7	3,313,002	9.3
・ 特別利益	1,500	0.0	10,061	0.1	120,900	0.3
・ 特別損失	94,495	0.5	15,739	0.1	314,464	0.9
税引前中間(当期)純利益	1,664,538	10.1	1,493,113	7.7	3,119,437	8.7
法人税、住民税及び事業税	823,042	5.0	497,287	2.6	1,582,619	4.4
法人税等調整額	64,389	0.4	211,134	1.1	139,006	0.4
中間(当期)純利益	905,885	5.5	784,692	4.0	1,675,824	4.7
前期繰越利益	10,024,234		10,402,594		10,024,234	
中間配当額	-		-		637,872	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		21,083	
中間(当期)未処分利益	10,930,120		11,187,286		11,041,102	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,300千円）については一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,300千円）については一括費用処理しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が81,771千円増加し、経常利益は18,324千円減少、税引前中間純利益は81,625千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券を検討し満期保有目的の債券については、1年以内に満期が到来するため有価証券として表示しております。 なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当中間会計期末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は36,073千円、時価は30,140千円、評価差額金相当額は3,456千円及び繰延税金資産相当額は2,476千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金2,056千円、繰延税金資産1,473千円が計上されております。</p> <p>(自己株式) 前中間会計期間まで資産の部に計上しておりました自己株式(65,225千円)につきましては、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が114,209千円増加し、営業利益及び経常利益は50,908千円減少、税引前当期純利益は114,209千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券を検討し満期保有目的の債券については、1年以内に満期が到来するため有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。 なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は28,051千円、時価は26,648千円、評価差額金相当額は817千円及び繰延税金資産相当額は585千円であります。</p> <p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に表示しておりました自己株式(3,705千円)につきましては、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円 8,884,959	千円 10,950,274	千円 9,892,189
2.担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 728,979 土地 2,638,688 機械装置(その他) 221,656 計 3,589,325 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 7,725,000 長期借入金 631,100 計 8,356,100	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 578,674 土地 1,738,962 機械装置(その他) 171,677 計 2,489,314 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 5,000,000 長期借入金 507,500 計 5,507,500	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 624,850 土地 2,216,044 機械装置(その他) 193,548 計 3,034,442 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 5,770,000 長期借入金 472,500 計 6,242,500
3.偶発債務	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 ㈱亀の井ホテル 3,207,900千円 ㈱関東ジョイフル 803,831 ㈱中部ジョイフル 907,300 ㈱中国ジョイフル 1,259,745 ㈱東北ジョイフル 473,832 ㈱北陸ジョイフル 364,030 ㈱近畿ジョイフル 412,050 ㈱東京ジョイフル 327,228 計 7,755,916 (2) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 ㈱中部ジョイフル 163,908千円 ㈱中国ジョイフル 612,333 計 776,241	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 ㈱中部ジョイフル 633,390千円 ㈱中国ジョイフル 890,173 ㈱東北ジョイフル 283,948 ㈱北陸ジョイフル 396,890 ㈱近畿ジョイフル 580,133 ㈱東京ジョイフル 251,925 計 3,036,459 (2) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 ㈱中部ジョイフル 155,571千円 ㈱中国ジョイフル 581,049 ㈱近畿ジョイフル 196,996 計 933,618	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 ㈱亀の井ホテル 3,071,802千円 ㈱関東ジョイフル 546,625 ㈱中部ジョイフル 804,690 ㈱中国ジョイフル 1,074,959 ㈱東北ジョイフル 374,890 ㈱北陸ジョイフル 396,475 ㈱近畿ジョイフル 528,844 ㈱東京ジョイフル 290,169 計 7,088,454 (2) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 ㈱中部ジョイフル 159,750千円 ㈱中国ジョイフル 596,772 ㈱近畿ジョイフル 202,036 計 958,559

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,562千円	6,320千円	10,330千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	31,447千円	40,850千円	65,170千円
3. 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時差異	63,300千円	-	63,300千円
関係会社整理損	-	11,916千円	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	763,256千円	1,109,386千円	1,970,607千円
無形固定資産	8,271千円	3,251千円	11,463千円

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	465.12円	466.81円	463.68円
1株当たり中間(当期)純利益	32.92円	24.74円	52.57円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)						
	<p>(株)中国ジョイフルとの合併契約                      当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社の100%出資子会社である(株)中国ジョイフルを、平成14年11月1日付にて吸収合併することとし、平成14年8月23日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、商法第413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。また、(株)中国ジョイフルにおいては、同年9月9日開催の臨時株主総会において承認を受けております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日                      平成14年11月1日</p> <p>(2) 合併の形式                      当社を存続会社とし(株)中国ジョイフルを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継                      合併期日において(株)中国ジョイフルの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、(株)中国ジョイフルの平成14年6月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="670 1474 981 1583"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	資産合計	1,673百万円	負債合計	1,494百万円	資本合計	178百万円	
資産合計	1,673百万円							
負債合計	1,494百万円							
資本合計	178百万円							

(2) その他

平成14年8月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....634,228,880円  
 (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年9月9日

(注) 平成14年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |                         |
|---------------------|--|-------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書     | 〔報告期間 自 平成13年9月29日<br>至 平成13年12月28日〕       | 平成14年1月7日<br>九州財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成13年1月1日<br>(第27期) 至 平成13年12月31日〕 | 平成14年3月29日<br>九州財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書     | 〔報告期間 自 平成13年12月29日<br>至 平成14年3月28日〕       | 平成14年4月8日<br>九州財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書           |  | 平成14年7月1日<br>九州財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

- |           |  |                         |
|-----------|--|-------------------------|
| (5) 臨時報告書 |  | 平成14年8月26日<br>九州財務局長に提出 |
|-----------|--|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（子会社の合併）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。